



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月29日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東  
 コード番号 2685 URL http://www.adastria.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 福田 三千男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高野 美香 (TEL) 03-6895-6000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	148,925	1.4	13,632	△5.0	13,800	△5.9	11,172	40.3
28年2月期第3四半期	146,814	9.8	14,347	155.4	14,665	146.5	7,964	558.1

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 8,602百万円(△19.2%) 28年2月期第3四半期 10,647百万円(243.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	232.92	—
28年2月期第3四半期	164.09	—

(参考) EBITDA 29年2月期第3四半期 19,511百万円(△5.1%) 28年2月期第3四半期 20,551百万円  
 のれん償却前EPS 29年2月期第3四半期 267.07円(34.6%) 28年2月期第3四半期 198.43円

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	91,277	55,434	60.7
28年2月期	90,454	53,282	58.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 55,434百万円 28年2月期 53,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	40.00	—	90.00	130.00
29年2月期	—	35.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,900	4.4	17,000	6.2	17,300	6.9	12,000	31.5	252.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 29年2月期 通期(予想) 24,900百万円(1.2%)  
 のれん償却前EPS 29年2月期 通期(予想) 298.30円(27.5%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期3Q	48,800,000株	28年2月期	48,800,000株
29年2月期3Q	1,756,545株	28年2月期	643,396株
29年2月期3Q	47,968,327株	28年2月期3Q	48,539,369株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式 (29年2月期3Q : 555,900株) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	196,700	4.7	16,400	6.7	16,300	5.4	11,200	34.3	235.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 店舗出退店等の状況	11
(2) ブランド・地域別売上高の状況	12
(3) 商品部門別売上高の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられるものの、政府の各種政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましては、実質総雇用者所得が緩やかに増加している中で消費者マインドに持ち直しの動きがみられるなど、総じてみれば底堅い動きとなりました。

このような環境のもと、売上高につきましては、相次ぐ台風などの天候不順による影響はありましたが、国内既存店の前年同期比は2.5%増、当社グループ全体の前年同期比は1.4%増と堅調に推移いたしました。「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「スタディオクリップ」が主な牽引ブランドとなりました。

店舗展開につきましては、77店舗の出店（内、海外5店舗）、33店舗の退店（内、海外7店舗）の結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,368店舗（内、海外102店舗）となりました。

収益面につきましては、晩夏から初秋にかけて値下げ率が拡大したものの、原価の低減が進んだ結果、売上総利益率は58.7%（前年同期比0.1ポイント増）となり、前年とほぼ同じ水準となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新ブランド・新規事業の立上げ準備や基幹システム・バリューチェーンプロセス刷新の検討作業など、将来の成長に向けた投資を積極的に実施したこともあり、販管費率は49.6%（前年同期比0.8ポイント増）、営業利益率は9.2%（前年同期比0.6ポイント減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益37億63百万円、特別損失として「平成28年（2016年）熊本地震」に関する損失85百万円などを計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,489億25百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は136億32百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は138億円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億72百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは195億11百万円（前年同期比5.1%減）、のれん償却前EPSは267.07円（前年同期比34.6%増）となりました。（※）

（※）株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難となっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん）

÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、8億23百万円増加して912億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が87億99百万円、投資有価証券が29億48百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が64億4百万円、たな卸資産が56億67百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、13億28百万円減少して358億43百万円となりました。これは主に、未払金が12億3百万円増加した一方で、電子記録債務が12億38百万円、賞与引当金が10億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、21億51百万円増加して、554億34百万円となりました。これは主に、自己株式が28億18百万円増加（純資産は減少）、その他有価証券評価差額金が25億87百万円減少した一方で、利益剰余金が73億1百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

「参考」個別業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月30日に公表いたしました通期の個別業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD. を清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アリシアを連結の範囲に含めるとともに、合弁により新たに設立したpeoples inc. 株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

#### (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、執行役員（取締役兼執行役員を除く。）及び経営幹部社員（以下「執行役員等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する執行役員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす執行役員等に、職位、個人評価及び業績に応じてポイントを付与し、当該ポイント数に応じて、当社株式の交付を行う制度です。なお、当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、執行役員等の負担はありません。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13億48百万円、412,500株であります。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が、受益者要件を充足する対象取締役を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を取得します。その後、株式交付規程に従い、所定の要件を満たす対象取締役に、評価対象事業年度における役位及び業績達成度に応じてポイントを付与し、各評価対象事業年度開始から3年間の据置期間の後、当該ポイント数に応じて、役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4億68百万円、143,400株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,460	10,660
受取手形及び売掛金	7,668	14,072
たな卸資産	15,076	20,743
その他	3,313	3,286
貸倒引当金	△53	△97
流動資産合計	45,465	48,666
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,933	7,402
その他(純額)	4,282	4,079
有形固定資産合計	11,215	11,482
無形固定資産		
のれん	5,493	3,855
その他	1,471	1,819
無形固定資産合計	6,965	5,675
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	7,283
敷金及び保証金	16,622	16,915
その他	207	1,507
貸倒引当金	△253	△252
投資その他の資産合計	26,807	25,454
固定資産合計	44,988	42,611
資産合計	90,454	91,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	7,642
電子記録債務	9,901	8,662
短期借入金	1,867	1,564
未払金	10,331	11,535
未払法人税等	4,368	3,853
賞与引当金	2,212	1,178
その他の引当金	412	441
その他	563	317
流動負債合計	36,426	35,195
固定負債		
引当金	94	202
その他	650	445
固定負債合計	745	647
負債合計	37,171	35,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	7,227
利益剰余金	39,709	47,010
自己株式	△1,824	△4,643
株主資本合計	47,533	52,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,445	2,858
繰延ヘッジ損益	△263	211
為替換算調整勘定	567	109
その他の包括利益累計額合計	5,749	3,179
純資産合計	53,282	55,434
負債純資産合計	90,454	91,277

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	146,814	148,925
売上原価	60,751	61,468
売上総利益	86,063	87,456
販売費及び一般管理費	71,715	73,823
営業利益	14,347	13,632
営業外収益		
受取配当金	98	125
受取家賃	99	84
その他	319	166
営業外収益合計	517	376
営業外費用		
支払利息	27	10
為替差損	65	—
デリバティブ評価損	4	97
賃貸収入原価	72	69
その他	29	31
営業外費用合計	199	209
経常利益	14,665	13,800
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,763
関係会社清算益	—	77
特別利益合計	—	3,841
特別損失		
減損損失	331	38
災害による損失	—	85
関係会社株式売却損	173	—
関係会社清算損	—	10
特別損失合計	505	134
税金等調整前四半期純利益	14,159	17,507
法人税、住民税及び事業税	6,124	6,592
法人税等調整額	70	△257
法人税等合計	6,195	6,334
四半期純利益	7,964	11,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,964	11,172

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	7,964	11,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,091	△2,587
繰延ヘッジ損益	△265	474
為替換算調整勘定	△143	△457
その他の包括利益合計	2,682	△2,570
四半期包括利益	10,647	8,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,647	8,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,108千株の取得を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が28億18百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が46億43百万円となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結 会計年度末	当第3四半期連結累計期間				当第3四半期 連結累計期間末
		出 店	変 更	退店	増 減	
グローバルワーク	184	10	—	△2	8	192
ローリーズファーム	157	4	△3	△6	△5	152
ニコアンド	123	9	—	△2	7	130
スタディオクリップ	171	11	—	—	11	182
レプシム (注) 3	130	6	—	—	6	136
ジーナシス	83	3	—	△4	△1	82
レイジブルー	59	3	—	△1	2	61
ヘザー	67	6	9	△2	13	80
その他	246	20	△6	△9	5	251
当社合計	1,220	72	—	△26	46	1,266
香港	27	—	—	△1	△1	26
中国	40	4	—	△5	△1	39
台湾	27	1	—	—	1	28
韓国	10	—	—	△1	△1	9
海外合計	104	5	—	△7	△2	102
グループ合計	1,324	77	—	△33	44	1,368

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。  
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。  
3. 第1四半期連結会計期間より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

## (2) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	27,963	18.8	6.9
ローリーズファーム	18,230	12.2	△6.3
ニコアンド	17,871	12.0	8.1
スタディオクリップ	16,356	11.0	6.8
レプシム(注)3	11,716	7.9	3.7
ジーナシス	9,227	6.2	1.9
レイジブルー	6,549	4.4	△1.0
ヘザー	5,752	3.8	△3.4
その他	27,395	18.4	1.2
当社合計	141,064	94.7	2.6
香港	4,842	3.3	△11.8
中国	1,342	0.9	△8.3
台湾	1,102	0.7	△3.5
韓国	573	0.4	△12.8
海外合計	7,860	5.3	△12.0
グループ合計	148,925	100.0	1.4

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。  
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

## (3) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	21,408	14.4	8.1
レディース(ボトムス・トップス)	97,711	65.6	△0.4
雑貨・その他	29,804	20.0	3.1
合計	148,925	100.0	1.4

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。  
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。